

# サハラ以南アフリカの参加型開発に関する一考察 — セネガルでの村落開発を事例に —

## A Study on Participatory Rural Development in Sub-Saharan Africa — Case Studies of Senegal —

池 見 真 由

### 目 次

#### Abstract

#### はじめに

1. 開発をめぐる理論の整理
  - (1) 発展途上国開発の理論的変遷
  - (2) 参加型開発論の整理
  - (3) 開発ワーカーとしての外部者の役割
2. 開発援助における日本とアフリカ・セネガル
  - (1) アフリカと日本の開発援助
  - (2) セネガルと日本の開発援助
3. ケーススタディ — セネガル農村部での村落開発
  - (1) 現金収入向上活動
  - (2) マイクロクレジット活動
  - (3) 活動評価 — 実施成果と残された課題

#### おわりに

#### 参考文献

添付資料：図2，表1

### Abstract

Since the ultimate goal of development is the alleviation of poverty in the world, one of today's most important issues is the study of development and foreign assistance, especially in Sub-Saharan Africa, which makes up for the largest group of least developed

countries.

Participatory development is a concept and a method for improving living standards and income gains for local citizens. Moreover, it has been widely adopted in the development fields as an effective policy.

The paper attempts to demonstrate case studies that the author was involved as an outsider in the development fields of Senegal. It has an approach from both a theoretical view and a practical view concerning rural developments. The paper also attempts to clarify the effects on and the problems of participatory development projects in the case of Senegal.

The author has an opinion that the role of outsiders is an important factor to implement effective and sustainable policies and projects, and to realize the applicable participatory development for Sub-Saharan Africa.

### はじめに

先進国からやってきた肌の色も違う「よそ者(外部者)」が、自国では経験したこともない生活環境で、文化も価値観も全く違う土地の人々のために働く。そのようななんとも頼りない外国人支援者が、「開発ワーカー」であると言えなくはな

い。しかし、「よそ者」ゆえにできることもあり、「よそ者」にしかできないことがある。例えば単純に、現地の人々が持っていない知識や技術を、先進国で学んできた開発ワーカーは持っていたりする。さらに、ある行動を実行に移したり、実行するために必要なものへアクセスできる機会(chance / opportunity)を、現地の人々が持っていないで「よそ者」だけが持っていたりもする。というわけで、開発ワーカーは、有効活用すれば頼れる(かもしれない)外国人支援者であるとも考えられる。

第三世界を代表するサハラ以南アフリカ(以下アフリカと記す)という地で、この大陸が抱える様々な問題に対して国際的に取り組み、先進諸国からは膨大な資金と多くの専門家・技術者の投入がなされているのは周知の通りである。しかし、これらの支援事業の成果が実際のフィールドでどれほど創出されているのかという評価の基準は、現在においてマクロレベルの視点よりも、むしろミクロレベルの草の根的視点が重要性を増してきているといえる。実施対象地域においても、地方の農村部・村落部に入り込み、そこでの住民主体の直接参加による開発実践や研究が、現在積極的に取り組まれるようになってきている。

世界の貧困緩和を開発の最終目標とするならば、多くの国々で成し遂げられている経済発展に未だ遅れつつあり、内戦紛争や難民問題などを抱え、全世界における最貧困国の大部分を抱えるアフリカに焦点を当てた開発研究や援助研究は、これからも重要性を増すべき研究課題の1つといえるであろう。そして、経済・教育水準の向上や保健・衛生事情の改善に地道な努力を、アフリカでは今後とも世界が目指しながら積極的に行っていかななくてはならないであろう。さらに、これまで成されてきた開発支援の恩恵の「陰」に存在する、地方の最貧困層の人々にあらためて「光」を当て、彼らが住む地域におけるボトムレベルからの開発の重要性を今後とも追求していかななくてはならないであろう。

本稿は、アフリカの参加型開発における、理論と実践に関する一考察である。まず第1章で、発

展途上国開発の理論的な変遷と現代の参加型開発論、さらに開発ワーカーとしての外部者の役割について論じる。第2章と第3章では、アフリカにおける日本の開発援助についてと、参加型開発のケーススタディとしてセネガル農村部での村落開発を取り上げる。第1章で整理した諸理論からケーススタディを評価し、参加型開発実施における成果と問題点を開発ワーカーの視点から考察する。

## 1. 開発をめぐる理論の整理

### (1) 発展途上国開発の理論的変遷

第2次大戦以降とりわけ1960年代を中心に支持された理論のもとでの開発とは、経済規模を拡大すること(経済成長)であると考えられ、その目的達成のための一手段としてインフラストラクチャー整備の実施が推進された<sup>(1)</sup>。このインフラ整備は産業化につながり、その効果はやがて社会全体に行き渡り、社会の底辺に位置する人々の貧困もいずれ解決されるという、いわゆるトリックルダウン(trickle down)効果が想定されていた。しかし、過去の反省として現在認識されている通り、これにより一定の成果を上げた反面、環境破壊や貧富の格差拡大など、数々の問題が提起されることとなった。そして、この理念に基づく開発政策では、受益は必ずしもそれを最も必要としている底辺の人々には行き届かないという指摘が打ち出されるようになった。

1970年代または80年代に顕著に見られるようになった理念のもとでは、開発はそれぞれの国の貧困問題や国の発展に取り組むプロセスであって、西欧をはじめとする他国の開発の結果だけを安易に移転するようなものではないという考え方が広まっていった。発展途上国の人々が住むそれぞれの文化や環境における生活改善を目指し、その社会に生きる彼らが中心となって活動できるようなプロセスの構築を重視しようとする理念である。そして、そのために開発は、途上国に生きる「人々」をまず第一に考えることが優先されるべきだとされるようになった。

このような開発理念の転換の流れの中で、さら

に1970年代には内発的発展論がアジアから登場した。これは、第二次大戦後に形成された近代化論と経済成長論を二本軸とする開発経済学に対して、内発的な発展、民衆の発展過程への参加を説き、「量的な成長」から「質的な発展」へという開発経済学のパラダイム変化に先鞭をつけることとなった。またこれは、他律的・従属的發展を否定し、地域における文化や価値観、生態系に根ざし、それぞれの社会の構成員が持つ活力や知識を生かしながら内部から起こってくる發展を理想としている。鶴見和子によれば、内発的発展 (endogenous development) とは「全ての社会が一本の道を歩むという考え方に対し、道が多数ある」と考えるところから出発し、「人間の全人的發展」を究極の目標とした<sup>(2)</sup>。つまり、このような發展は必然的に単線的なものではありえず、自ずとそれぞれの経済社会単位の歴史的・構造的状況に応じた複数の發展パターンとなることの認識、またそのような發展のあり方の複数性・多様性の尊重をも意味している。内発的発展論は1990年代以降、第一に、文化と發展の関係を重視する「多系的」・「多元的」發展論として、第二に、世界経済の中心国起源の経済グローバル化・市場経済化の流れに対して地域経済・地域振興に価値を見出す「地域主義」の開発理論として、そして第三に、「民衆」の發展プロセスへの「参加」、「民衆＝人間中心型發展 (people / human-centered development)」を支持する理論としてそれぞれ展開することとなった<sup>(3)</sup>。

開発政策の手法においては、これまで各国や各地域の置かれている状況を十分に考慮せず、先進国や国際援助機関が現場住民に押し付けるようなプロジェクトが広く実施されてきたという反省が指摘されている。いわゆる、上位の人から下位の人へ、優れている者から劣っている者への「トップダウン (top-down)」的な政策であったということである。これらへの反省から、新しい開発手法では、住民主体でかつ住民から学ぶ「ボトムアップ (bottom-up)」的な開発プロセスを重視するようになってきている。これは、途上国の人々を単に開発の道具や手段、また受動的な受け手と見

るのではなく、開発の主體的担い手と考えている。そして、彼らが持つ能力・力を活かし、開花させ、それを伸ばしてゆくことがエンパワーメント (empowerment) であり、「参加」はそのために不可欠なプロセスだとしている<sup>(4)</sup>。そして、貧困の克服という共通の目的のために、現地の人々をパートナーとして互いを尊重し合い、そして互いに学び合うプロセスの中で進めてゆく地道な取り組みが、外部者である開発ワーカーに強く求められるようになった。

## (2) 参加型開発論の整理

近年では、發展途上国の開発援助事業のなかで、「参加型」という名を用いたプロジェクトが主流となっている。特に、先にも述べた通り、1990年代に入り、多くの開発援助機関の政策的重心が貧困削減に置かれ始めると、貧困の実態調査や貧困層にターゲットを絞ったプロジェクト実施のため、参加型開発の重要性はますます強くなっているようである。しかし今日、参加型開発という用語の意味するところは、それをを用いる論者や援助機関、プロジェクトによって様々に異なっており、一致する定義は存在しないといえる。さらに、「形式、手法ばかりの『参加型』の横行」や「真の意味での住民主体・住民参加の形骸化」といった批判も散見されるようになってきている<sup>(5)</sup>。参加型開発について支持者・非支持者、推奨者・批判者が存在し、それぞれの主張が交差しているように見受けられる。

しかし、これらは参加型を様々な立場の様々な視点からとらえているので、同じ土俵の上での対等な議論展開を成しているわけではない。そこで、参加型開発に関するこれらの様々な議論の中でも、共通の認識として考えられるものと、捕らえ方の違いとして指摘できるものを簡単に整理してみることとする<sup>(6)</sup>。まず、参加型開発に関して様々な議論がある中一般的に共有できている認識部分についてであるが、まず参加型開発という考え方は、すべての發展・開発への行為は当事者の主體的・自発的な取り組みによって行われることが望ましいという「理念」にその根元をもっているという

考えである。また、しかしながらこの理念とは独立に、開発プロジェクトの効率的実施、有効な資源投入、外部資源の節約、プロジェクトの持続性確保などを目的として参加型開発を「手法」として捉える見方もあり得るとしている<sup>(7)</sup>。また参加型開発は、その理念が「内発性」を包含しているものの、「外部者」との関わり合いがあってこそ現実的な意味を持つ。したがって、外部者の参加は重要な要因として検討されるべきだとしている。

さらに、近年では、参加はそれ自体が常にかつ自動的に「善」であるとは限らないという指摘も打ち出されてきている。また、参加型開発の背景にある理念は、必ずしも参加型開発の形式や手法を用いなくとも達成できない、というものでもないという検討もなされてきている。

### (3) 開発ワーカーとしての外部者の役割

ロバート・チェンバース (Robert Chambers) は、村落開発に関わっているがその村落地域に住んでいるわけでもなく、貧しくもない人々のことを「外部者 (outsiders)」と呼んでいるが、本稿で論じている開発ワーカーというのも、この外部者を指している<sup>(8)</sup>。参加型開発は「住民の参加」あるいは「貧しい人々の参加」を強調しているように思われるが、本来は「外部者の参加のあり方」についての考察が中心となるべきものである。そこで、開発ワーカーとしての外部者が認識しておくべき理念と役割に関する議論も重要である。その主なものを整理すると、以下の4つを挙げることができる<sup>(9)</sup>。

まず1つ目は、現地の人々の知恵や技能は開発プロジェクトに貢献するということである。従来は、近代的教育を受けた専門家こそが知識をもっており、前近代的社会と考えられている発展途上国の貧しい人々は無知であり、知識を与えられるべき対象としてしか認識されていなかったという。しかし、学校教育を受ける機会にも恵まれず、日雇いの肉体労働をするしか生計を立てる術がないような貧しい人々であっても、専門家が驚くような様々な能力を持っていることを、参加型の開発手法がその試行錯誤の過程で何度も発見している。

また、開発が、発展途上国の人々自身の能力を開花し、向上させるエンパワメントのプロセスであるとすれば、エンパワメントは、彼らの知識・技能を生かした方がより効果的・効率的であるということも実証されるようになった。このように、外部者側には、現地の住民はそこでの生活や長年の経験に基づいた、外部者には持ち合わせていない有効な知恵や技能を持っているということを前提に、現場に向かう姿勢が必要である。そして、これを土台に住民の一層の能力を向上させることが、開発ワーカーの役割であり、現場でのより望ましい取り組みのあり方だとされている。

2つ目は、外部者である開発ワーカーは現地住民との取り組みにおいて、制御ではなく柔軟性が求められるということである。仮に開発が西欧の産業社会をモデルとした直線的な発展であるとすれば、そのコースから逸脱することは当然ながら好ましいことではなく、これを元に戻す必要が生じる。すなわち制御 (control) である。これを外部者が行うことになる。しかし、過去の経験では、外部者も全知全能ではありえず、制御できない場合も多々ある。それに対して新しい開発理念では、開発は地域の事情に応じた多様な方法が可能であるという考えが前提に立つ。その多様な可能性を探ることが重要なのであり、特定の方法を固守する必要もないし、制御する必要もない。それに代わって大事なのは、多様な方法を可能にする「柔軟性」だということである。

そして3つ目は、現地住民に原則や理念としての参加を生み出す「工夫」を行うことである。発展途上国の人々から見れば、「開発ワーカーが決定したことに、我々が参加させられている」プロジェクトとなってはならない。参加型開発の本来のあり方は、住民にとって「決定は我々がするのであって、開発ワーカーが我々の活動に参加する」プロジェクトであり、そうする努力を行うことが外部者としての役割とされている。そして、住民の当事者意識が高まる方向へと誘導していくことも開発ワーカーに求められるべき役割である。参加者があるプロジェクトを「自分のもの」と認識できるようにすれば、その活動に対して協力的に



なり、事業の活動も円滑になるという期待も持てるようになるであろう。たとえ参加者に負担となるようなことがあっても、その負担が将来的に意味あるものと参加者自身が思えるならば、彼らは協力を惜しまないであろう。その結果、彼らの参加によって開発の効果と効率性をさらに高めることができるかもしれない。そして、このようなプロセスを現地住民が経験することにより、さまざまな事柄を学習し、住民自らも能力を向上させることができるというのである。

さらに4つ目として、現地住民が持つておらず外部者が持っているような能力の有効活用が挙げられる。その1つに、外部からの資金や資材にアクセスできる機会や可能性というものがある。アマルティア・セン (Amartya Sen) が提唱した貧困の定義は「貧困や飢えの原因は、物や食糧の不足ではなく、それらを手に入れるためのアクセスの機会や手段の欠如」としているが、この概念をここでも応用できるのではないかと考える<sup>(10)</sup>。つまり、発展途上国の現場には、世界中からやってきた多額の資金や資材を持つ開発援助組織が存在し、各地で支援プロジェクトが展開しているわけであるが、こういった外部者側が持つ資金面・技術面、さらには「機会」面での「材料」をうまく活かせていなかったり、そういった「材料」が実際に人々の周りにはいくらでもあるのに、そこへアクセスする機会そのものに恵まれなかったりすることがある。つまり、「機会 (chance)」の「機会 (opportunity)」の欠如ということがいえる。

「アクセス」という視点から考える重要性においては、次の例のような、また別の問題も挙げられる。セネガルのある農村部で、著者が非常に空腹で困っていたが、村の家族が用意してくれる昼食時までにはまだかなり時間があつた時のことである<sup>(11)</sup>。そこへ運良く、頭の上に大きな器を載せて売り歩く物売りの女性が通りかかった。ポケットには1万cfa札が一枚入っていた。これは現地では日本円にして1万円札ほどの価値「観」がある高額である (実際の物価は1万cfa=約2200円)。そこで物売りに、一袋25 cfa (約6円) で売って

いる落花生を1つ欲しいと言ったが、1万cfa札を見たたん「そんなおつりなんてありゃしない」と言って断られた。「じゃあ村の家族の分も全部買う」と言ったが、女性がその時持っていた落花生全部を買い取ったとしても、おつりはやっぱり持ち合わせていないので払えないと言って、売ってはくれなかった。結局、物売りの女性は、この時大きな現金収入を獲得できたはずだったのにその機会を逃し、買い手の方は、空腹をしのぐために食料を購入するお金が十分にあつたにもかかわらずその機会を得ることができず、さらに村の家族もただで落花生をいただくことができたはずだったのにその機会がなくなってしまった、というわけである。

現地の人々が収入向上や生活改善といったある目的のために何かを始めようとする場合、住民がまず直面する問題の1つは、それを実現するために必要なものをどう手に入れるかということである。そして、最も重要な問題となるのがやはり資金についてである。いつもこの問題に困難を要する原因は、住民の個人の経済力の乏しさだけでなく、資金調達のための手段の乏しさもあると考えられる。開発ワーカーは、このように、現地の人々の取り組みをサポートし、住民主体で企画した開発プロジェクトの実現に必要な資金などにアクセスする機会や手段を提供するという能力も可能な限り発揮し、有効活用していかなくてはならない。そして、プロジェクトとそれに必要な材料を「つなぎ」、住民と住民が求めている取り組みを「つなぐ」というのも、外部者にしかできない重要な役割の1つと言えるのかもしれない。

以上、本章では開発理論の変遷及び参加型開発とその外部者の役割について、理論的な考察を行った。次章からは、我が国先進国日本が開発援助を行っているアフリカ、そしてセネガルについて論じることにする。そして、村落開発に関するケーススタディを取り上げ、開発ワーカーの視点から参加型開発の実践的考察を行い、本章で述べた理論からも検証を試みることにする。

- (1) 具体的には道路、鉄道、港湾、発電所、空港建設などが挙げられる。
- (2) 鶴見・川田 [1989]。
- (3) 西川 [2000]。
- (4) Chambers [1997]。
- (5) プロジェクトPLA [2000]。
- (6) 佐藤編 [2003]。
- (7) 参加型の「手法」とは、現地の住民を取り巻く状況（能力、知識、社会構造、自然環境、生産手段等）の下において、どのようなアプローチをとったら最も合理的・効果的に住民が開発に取り組むことができるか、というノウハウのことをここではいう。
- (8) Chambers [1983]。チェンバースがここで定義しているアウトサイダーとは、その国の政府機関のフィールド・スタッフをはじめ、また研究者、外国の援助機関のスタッフ、銀行家、ビジネスマン、コンサルタント、医者、技術者、教師、研修所の職員、民間援助団体の職員なども含む。
- (9) 以下に挙げる4つのうち、始めの3つはChambers [1983] [1997]、斉藤 [2002] を参照してまとめたものである。
- (10) Sen [1981] [1992] [2000]。
- (11) セネガルの一般家庭では、昼食時間はだいたい午後2時～3時ぐらいである。

## 2. 開発援助における日本とアフリカ・セネガル

### (1) アフリカと日本の開発援助

アフリカは、西欧諸国による植民地支配と奴隷貿易という悲しい歴史と傷跡を持ち続けている大陸といえる（図1）。植民地時代は1884～1885年、オットー・フォン・ビスマルク（Otto Eduard Leopold von Bismarck）<sup>(1)</sup> の提唱により開かれたベルリン会議により始まる。他のどの国よりも一番早く武力占領し通告すれば、その占領した地域を植民地にすることが出来るという「アフリカ分割」の原則がこの会議で定められたのである。このベルリン会議が契機となり、1876年までは植民地化が全アフリカの10.8%という状況であったのが、1890年までには90.4%にも拡大し、さらに20世紀初めには、現在のエチオピアとリベリアを除くアフリカ全土すべてが列強の支配下に置かれることとなった。南・東アフリカのほとんどはイ

ギリス・ポルトガル・ドイツによる、そして西アフリカのほとんどはフランスによる支配下となった。



図1 アフリカ大陸

このような歴史を持つアフリカは、現代に至る今日もなお各国で貧困、紛争、難民、感染症、水資源、環境破壊等さまざまな困難に直面している。世界全体的に近代化を遂げている現代社会の最中でアフリカ大陸は各統計指標で見ると、国民の生活水準が停滞し続け、地域によってはさらに悪化を辿っている現状があるということは否定できない。例えば、1人当たり実質GDPの伸び率という単純なデータでは、1960年代以降の長期にわたり、「アジアの成長」に対して「アフリカの後退」という構図が明らかとされている（添付資料：図2を参照）。

貧困を計る基準としてGDPのような貨幣的数量だけを用いることは必ずしも適切ではないのだが、世界的に見た現代アフリカの経済生産レベル的な位置づけを確認することはできるであろう。さらに、全世界における人間貧困指数HPI（Human Poverty Index）<sup>(2)</sup> の測定結果が出ている国数は95カ国あるが、その約45%がアフリカ諸国である。このHPI順位においては、最下位21カ

国がすべてアフリカ諸国で占められている（添付資料：表1を参照）。

このように深刻な貧困問題を抱え続けているアフリカ諸国と、我が国日本との交流が本格的に開始されたのは第2次世界大戦後であり、その歴史は半世紀に満たない。しかしながら日本は、「アフリカの諸問題解決に貢献することが、世界の平和と安定に責任を有する日本の債務である」ことを表明し、今日まで経済協力の拡大、人的交流と相互理解の増進等に努めてきた<sup>(3)</sup>。アフリカ地域に対する我が国の二国間政府開発援助（Official Development Assistance:ODA）実績は、2003年において約5億2,998万ドルで、これは全世界における日本の二国間ODAの8.8%という割合を占めている（OECD/DACデータより）<sup>(4)</sup>。

さらに1993年、98年、2003年には、東京でアフリカ開発会議（Tokyo International Conference on African Development : TICAD）が開催されている<sup>(5)</sup>。TICADは、アフリカ開発の推進に向けた日本独自のイニシアティブであり、アフリカ諸国だけでなく、G8諸国、国際機関、アジア諸国、そして民間NGOを含む市民団体など多様な開発主体を巻き込み、広く国際社会に認知・評価されている包括的な枠組みである。そして、ドナー側及びアフリカ諸国側双方の一層の取り組みが再確認され、様々な開発事業が現在進展を遂げている。

このような積極的な姿勢が認められている日本の対アフリカ開発支援事業ではあるが、その内容についてはアフリカ連合（African Union : AU）のアルファ・コナレ（Alpha Oumar Konare）委員長が、「日本は技術力でアフリカでも良く知られているが、そこに日本人の姿がない。もっと人的な交流を盛んにすべきだ。」と指摘している。そして、国際協力機構（Japan International Cooperation Agency : JICA）緒方貞子理事長は、これからの日本のODAは「パートナーシップ」に重点を置き、人と人とのつながりを認識したアフリカ開発を今後さらに強化していく方向性を表明している<sup>(6)</sup>。

ODA事業の1つには、外務省の下部組織であ

る国際協力事業団JICAが行ってきた青年海外協力隊派遣がある。協力隊事業は、「政府」の国際支援事業における技術協力の一環でありながら、「草の根レベル」の若者のボランティアという特徴をもっているといえる<sup>(7)</sup>。

## (2) セネガルと日本の開発援助

著者自身もJICAの青年海外協力隊として、2003年7月～2005年7月という2年間の任務を経験した。職種は村落開発普及員で、派遣国は西アフリカの国セネガルであった（図3・表2を参照）。1960年にフランス植民地から独立したセネガルは、独立後も旧宗主国フランスとの協調を基軸としながら他の多くの先進国とも友好関係を構築するという、穏健な外交路線を取っている国といえる。

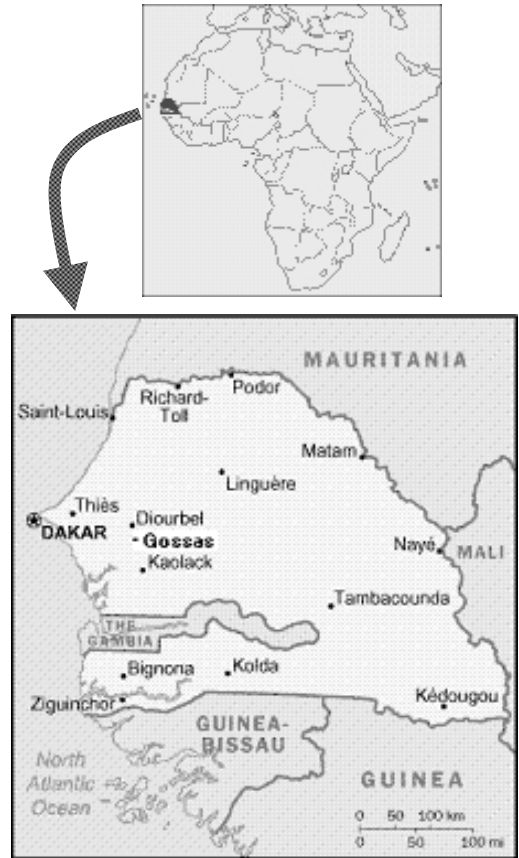


図3 セネガル地図

表2 セネガルの一般国事情

面積	197,161km <sup>2</sup> (日本の約半分)
人口	1165.8万人 (2005年現在)
首都	ダカール
主要産業	農業 (落花生, 粟等)、 漁業 (鮪, 鰹, 海老等)
民族	ウォロフ族44%、プル族23%、セ レール族15%他
言語	フランス語 (公用語)、 ウォロフ語、他現地民族語
宗教	イスラム教95%、キリスト教5%、 他伝統的宗教

出典：外務省Websiteより作成。

セネガルの経済は、落花生栽培などの農業が中心で、一次産品価格の低迷などにより、財政赤字、国際収支赤字、対外債務問題が恒常化していた。このような状況の中で、1994年1月のCFAフラン切り下げ以降、政府が緊縮財政、構造調整、民営化などに努力した結果、経済は上向きに改善し、経済成長率は高水準で安定し、物価上昇率も抑制されている<sup>(8)</sup>。セネガルは表1のHPI順位では95か国中第77位と最貧国に位置し、また日本との経済・社会水準を比較すると以下の通りである(表3)。

表3 日本とセネガルのデータ比較

	日 本	セネガル
1人当たりGDP (2002年)	31,407 USドル	503 USドル
1日1USドル未満の 人口 (1990-2002年)	—	26.3%
5歳未満児死亡率 (2002年)* <sup>1</sup>	0.5%	13.8%
出生時の平均余命	81歳	53歳
成人非識字率 (2002年)* <sup>2</sup>	—	60.7%

\* 1. 出生100人当たりの死亡数で表す。

\* 2. 15歳以上を成人とする。(しかし農村部ではこの数値よりももっと低いと思われる)

出典：UNDP [2004] より作成。

我が国の対セネガル経済協力実績は、円借款が145.60億円、無償資金協力が866.56億円、技術協力が226.51億円(2003年度までの累計)となっている。また、対セネガルの主要経済協力国は第1位がフランスであるが、日本は第2位につけている<sup>(9)</sup>。

セネガルでの協力隊活動は、これまで生活改善・教育・保健医療・農業と様々な分野で村落開発に取り組んでいる実績がある。地域によって資源や技術、参加者の生活レベルなどの違いがあるが、協力隊員は現地で住民との信頼関係を築きながら、それぞれが持つ技術や能力を活かしてプロジェクトの実施に取り組んできた。参考までに、現金収入向上を目的とした活動実施具体例をまとめてみると表4の通りである<sup>(10)</sup>。

表4 現金収入向上のための活動具体例

活動タイトル	内 容
○食品加工	●食品加工技術講習会の企画・開催 (ジャム、燻製魚、ドライフルーツ、揚げ菓子、コロッケ、パン) ●製作物の販売支援
○食糧・日用雑貨 小売販売	●帳簿の書き方指導 ●新商品等の情報提供
○染色	●染色技術指導講習会の企画・開催 ●染色の販売支援 ●古着染めでのリサイクル
○手芸品	●手芸技術指導講習会の企画・開催 (刺繍、編み物、縫い物、ビーズ細工) ●製作物の販売支援 ●古着の修繕 ●ビニール袋を利用した編み物指導
○石鹸作り	●石鹸作り講習会の企画・開催 ●石鹸の販売支援 ●手洗い普及活動との組み合わせ
○手工芸	●観光客向け土産品の改良 (お香土器、籠、アクセサリ、染色布等) ●伝統工芸品の開拓・改良 (ハンモック、かばん、水瓶) ●販売促進のための広告支援
○音響機器・テント・椅子・調理道具の貸出	●イベント時に音響機器やテント等貸出による現金収入 ●初期の機材購入資金提供



	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 修理・管理の指導</li> <li>● 物品保管の徹底指導</li> <li>● 貸出推進のための広報支援</li> </ul>
○マイクロクレジット	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 資金・手法の支援を提供してくれる援助団体の紹介</li> <li>● 初期貸付費用の提供</li> <li>● 帳簿の書き方指導</li> </ul>
○飲食店	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 開店・運営支援</li> <li>● 開業資金提供</li> <li>● 飲食店利用促進のための広報支援</li> <li>● 衛生管理、帳簿の指導</li> </ul>

出典：セネガルJOCV村落会『2005年版びしみらい』より作成。

次章では、こういった開発支援活動の中から1つの事例を取り上げ、経済面での取り組みにおける、住民参加型と呼ばれる開発プロジェクトの具体的な中身について紹介することにする。そして事例評価を、前章で論じた参加型開発の「理念」と「手法」、さらに「外部者の役割」という視点から試みることにする。

- (1) 当時のプロイセン王国（ドイツ帝国）の首相。
- (2) HPIは、人間開発の基本的側面における剥奪状況を表す指標である。
- (3) UNDP [2004], JICA [2003]。
- (4) 外務省 [2005]。また、世界におけるODA供与額全体としては、1989年以降日本が第1位を占めていた。しかし、2004年現在ではアメリカが第1位となっている。日本のODA予算は2001年度以降削減され、また政府支出に占めるODAの比率は、社会保障や安全保障の支出と比べて小さい。国民1人当たりの所得に対するODA負担額・率ともに、欧州各国と比較すると日本は低いものとなっている。
- (5) TICAD に関する 概要 は TICAD III Website, <http://www.ticad.net/index.html>などを参照。
- (6) UNDP [2004], JICA [2003]。
- (7) 小国 [2003] を参照。また国際協力事業団は2003年10月1日に独立行政法人化し、「国際協力機構」と組織名を改め新体制に変わった。
- (8) 経済成長率は2003-2004年で6.5%、物価上昇率は2004年現在で0.5%である。
- (9) 第1位がフランスで1億450万ドル、第2位が日本で3780万ドル、第3位が米国で3710万ドル、以下第4位

ドイツ（1320万ドル）、第5位オランダ（1040万ドル）となっている。第2位以下の諸国に対し旧宗主国フランスが支出額において大きな差をつけているのが分かる。出典は外務省 [2005] 及び外務省Website。

- (10) 著者は任期中に、全国内の村落開発普及員によって形成されるセネガル青年海外協力隊「村落会」という分科会に所属し、『2005年度版びしみらい』という冊子の編集委員会のメンバーとして執筆活動にも携わっていた。これは、地方の農村地域で活動する協力隊員向けの参考本であり、セネガル全協力隊員対象のアンケート調査や、国内の村落調査と聞き取り調査、国内の行政組織や国際NGO組織等に関する資料収集などを行い、協力隊員の過去の具体的な活動実践例や様々な経験談をもとに作成したものである。表4は、著者が『2005年版びしみらい』編集委員会での執筆活動の際に、村落開発普及員に特定せずセネガル協力隊員全員を対象に行ったアンケート調査（2004年実施）結果をまとめた表から抜粋している。また、以上の理由からそれぞれの活動がいつ、セネガル国内のどの地域で実施されたのかが詳しく明記されていないこともここで断っておく。ちなみに「びしみらい」とは、ウォロフ語で人を自宅に招き入れる時や、皆で食事や集会など何かを始める時によく使われる言葉で、「さあどうぞ」とか「さあはじめましょう」といった意味を持つ。

### 3. ケーススタディ

#### — セネガル農村部での村落開発

##### (1) 現金収入向上活動

セネガルの首都ダカールから約230km内陸に入ったゴサス県（Departement de Gossas:地理的位置は前章の図3を参照）ワジュール郡（Arrondissement de Ouadiour）の農村部に村落開発普及員として単独で派遣された著者は、現地では「アニマトリス（Animatrice Rurale）」と呼ばれ、「地方生活改善指導員」という肩書きで活動していた。戦後日本の農村開発において政府が採用した「生活改良普及員」に似ていると考えられる<sup>(1)</sup>。まず最初に、複数の村を巡回して住民とのコミュニケーションに多くの時間と労力を費やすこととなった。そして、聞き取り調査や他の開発プロジェクト組織からの情報収集などを行っ

た。それぞれの村における住民のニーズ発掘と開発支援活動の必要性及び実施可能性、具体的な活動内容等を、村落調査から得られた結果と住民との意見交換を参考にしながら模索していった。ワジュール郡は、面積656km<sup>2</sup>、人口約4.3万人で、118の村がある（表5を参照）。

表5 ワジュール郡データ

人	口	43,344人
面	積	656km <sup>2</sup>
地域	共同体数	4
村	数	118
民	族	ウォロフ族53%, セレール族36%, ブル族11%

出典：CERP [2003] より抜粋。

村は4つの地域共同体（Communaute Rurale）に区分されており、具体的にはNdiene-lagane共同体に17カ村、Ouadiour地域共同体に27カ村、Patar-lia地域共同体に45カ村、Ourour地域共同体に29カ村が属している。そして、4つの地域共同体の中で地理的に最も国道から遠く離れた農村地帯に位置するのがPatar-Lia地域共同体であった。この地域共同体に属するFissel-deux村（以下F村）では、家畜飼育による現金収入向上プロジェクトを実施した。プロジェクトの実施期間は2004年7月～2005年7月（著者の任期終了まで）の約1年間である。参加者は、既存の村人組織グループをもとに形成したグループで、参加者数は36名、そのうちのほとんどが女性であった。また、グループの代表者は、村では最も人望の厚い頼れる存在で、このリーダーの存在が他の参加者たちをまとめ、グループ活動をうまく運営させていた。この村は、国道沿いから4～5kmほど奥地に入ったところに位置し、物資のアクセスが容易ではない地域であった。また、不安定で重労働・低収入の農業以外は収入獲得手段が限られている環境にもあった。この村の生活水準に関する客観的な統計データはないが、普段の食生活が

米、落花生、粟だけの食事を主食にしており、セネガルの一般家庭が毎日食べているような、魚・野菜などの具が載った「チェブ・ジェン」と呼ばれる国民的代表料理が、同じセネガル国民とはいえここではめったに食べられないという事実からも、この村の生活レベルがうかがえるであろう。そこで、この村に住む人々の現金収入向上と生活改善を目的とし、開発プロジェクトの企画と実施に具体的に取り組むこととなった。村人との話し合いにより、現金収入の獲得手段に家畜飼育が提案された。しかし、このプロジェクトの開発ワーカー（著者）はその当時、家畜飼育は全くの専門外であり、家畜飼育に関する技術はおろか、知識もほとんどないという状態であったといえる。そのような開発ワーカーが、参加者たちにとって面目上の誘導者及び指導者であるファシリテーター（facilitater）<sup>(2)</sup> となり、開発プロジェクトが実施されることとなったわけである。

このような状況の中で、プロジェクトの運営や状況に応じた判断は、F村住民の参加者たち自身の積極的な活動によって遂行されていった。また開発ワーカーは、必要な知識や技術、知恵を住民から学びながら、住民との学習のプロセスの中でこのプロジェクトに取り組んでいた。まず、プロジェクト実施前の企画詳細内容は、現地の牧畜技官や家畜に詳しい他の地域住民に協力を依頼し、現地に適した技術のもとで、村人レベルで可能な資金と方法を考慮したプロジェクト案を作成することができた。具体的には、4頭の牛を購入し、3ヶ月間の家畜飼育後、その家畜を売却して収入を獲得するという企画内容であった。その詳細な予算の見積と活動資金の予算総額内訳は表6の通りである。

しかし、実際にプロジェクトを始めると、全く計画通りにはいかないというのは当然のことであった。だがそれは、参加者たちがプロジェクトを進めていくプロセスの中で、度々起こる事態や変化に敏感に反応し、状況に応じて自分たちで判断し、柔軟性を持って行動に移していった証拠といえるのではないかと考えている。

プロジェクト実施にかかる費用は、参加者たち

の努力と工夫により、予算を大幅に下回ることができた<sup>(3)</sup>。そこで参加者たちはさらにまた話し合いを重ね、開発ワーカーに相談しながら自分たちで企画内容を変更し、結果的に家畜数4の予定で見積もられた予算内でもう1増やし、結局牛5頭を購入した。そして購入後も、参加者たちは変更した内容に責任を持って積極的にプロジェクトに取り組んだ。プロジェクト実施において実際にかかった経費は表7の通りである。表6と比較しながら見ると、予定していた見積との大きな違いが明らかである。

表6 実施前のプロジェクト予算見積

項目	総額
家畜飼育材料購入	37,600 cfa
家畜購入(牛4頭)	504,000 cfa
餌付け	167,200 cfa
獣医依頼	19,000 cfa
交通費・日当	36,390 cfa
その他補助経費	36,390 cfa
TOTAL	800,580 cfa

※ 1 cfa ≒ 4.5円 (2005年現在)。

※ 交通費・日当とその他補助経費の金額は、上位4項目の合計金額の5%にあたる。

出典：著者作成。

表7 実際後のプロジェクト総額

項目	総額
家畜飼育材料購入	32,000 cfa
家畜購入(牛5頭)	504,000 cfa
餌付け	212,850 cfa
獣医依頼	19,000 cfa
交通費	5,000 cfa
その他(食事・日当)	6,950 cfa
TOTAL	779,800 cfa

(\* 予想見積総額=800,580 cfa)

出典：著者作成。

始めの企画段階で家畜数4で見積もられていた予算額内で、家畜数5に変更したので、1増えた分それにかかる材料費等も増えたはずである。ところが、購入した5頭の牛全てに対して3ヶ月間の家畜飼育を無事に実施することができた。また、予算をオーバーするどころか、逆に残金を残すことができたということも表7から読み取れる。プロジェクトに取り組んでいる間の様々な決定事項は、開発ワーカーの出席のもとで定期的に人々が集まって話し合いを行っていたが、開発ワーカーが不在の場合も、参加者たちは次第に自分たちで不定期に集まって取り決めを行うようになっていた。例えば、開発ワーカーの知らない間に自分たちで臨時に集会を開き、家畜飼育の際にグループのメンバー36人を5グループに分けて、各グループにつき牛1頭を割り当て、各グループで責任を負うというルールを自分たちで決めていた。さらに、各グループの代表者を決めて、その代表者の家に牛を預けて家畜を行うということまで自分たちで決めるようになっていた。

プロジェクト全体の実施結果は、表8の通りである。活動開始時に504,000 cfa(牛5頭合計)で家畜を購入し、飼育によってさらに出費を重ねていったが、3ヶ月後にその家畜を合計925,000 cfaで売却でき、収益率15%に当たる約120,000 cfaの現金収入が生み出された。

表8 プロジェクト実施後の支出と収入

項目	金額
プロジェクト実施総支出(家畜5頭)	779,800 cfa
家畜売却による総収入	925,000 cfa
諸経費(家畜売却時の出費)	25,000 cfa
総利益(収入-支出)	120,200 cfa

出典：著者作成。

## (2) マイクロクレジット活動

F村で実施したこの開発プロジェクトの活動資金は、日本の一般市民からの融資協力によるものであった。まず、開発プロジェクトに必要な活動資金総額の内訳は表9の通りであった。

表9 活動資金予算総額内訳

項 目	金 額
プロジェクト実施予算総額	800,580 cfa
融資提供 (80%)	640,464 cfa
参加グループ出資 (20%)	160,116 cfa

出典：著者作成。

開発ワーカーは、プロジェクト実施の実現に向けて、活動資金の20%は参加グループ自身が出資することを条件とした（表9を参照）。そこで、グループの参加者たちがこの大きな出資金をどう準備するかが問題であった。グループ出資額は160,116 cfaでメンバー数は36人なので、

$$160,116 \text{ cfa} \div 36 \text{ 人} = 4,447 \\ \approx 4,500 \text{ cfa} / 1 \text{ 人あたり}$$

つまり、メンバー1人につき4,500 cfa（約1000円）を出資することになる。しかしこの金額を一度に払うことはF村の生活レベルの人々にとって容易ではなく、話し合いの場では「無理」という意見で皆が一致していた。そこで開発ワーカーは、マイクロファイナンス（小規模経済融資システム）とマイクロクレジット（信用少額貸付）について紹介<sup>(4)</sup>、資金調達のための手段として提案した。参加者たちは話し合いの結果、これに取り組むことを決定した。つまり、活動開始時に必要なまとまった資金を準備できない参加者に無担保で貸付を行い<sup>(5)</sup>、その後、彼らの生活レベルで可能な額で一定期間、毎月少額ずつ返済していくという方法を実施したのである。具体的には以下の通りであった。

例えば、毎月500 cfaずつ返済するとすると、

$$4,500 \text{ cfa} \div 500 \text{ cfa} = 9 \text{ (ヶ月)}$$

つまり、グループのメンバー一人一人が毎月500 cfaを9回、9ヶ月間返済を行うことになる。そして、グループ全体としては、

$$500 \text{ cfa} \times 36 \text{ 人} = 18,000 \text{ cfa}$$

を毎月返済することになった。また、無担保貸付

ではあるが、利子10%もつけることにした。

結局、グループが支払う合計金額は、利子10%の160,116 cfa×0.1=16,011 cfaをプラスした、

$$160,116 \text{ cfa} + 16,011 \text{ cfa (利子10\%)} \\ = \underline{\underline{176,127 \text{ cfa}}}$$

となる。

そこで、9ヶ月間返済（4,500 cfa×36人）に加え、足りない額

$$176,127 \text{ cfa} - (4,500 \text{ cfa} \times 36 \text{ 人}) \\ = 14,127 \text{ cfa}$$

は、グループ金庫から出すことにした。

以上のマイクロクレジット活動をまとめると以下の通りである（表10・表11）。実際に2004年9月から2005年5月までの9ヶ月間、参加者たちは毎月集会を開いて返済を続けていった。そして1度も滞納、未返済することなく、約束された金額を全額返済することを実現させた。

表10 村人の資金参加内容

項 目	金 額
活動実施にかかる参加グループ出資総額	160,116 cfa
マイクロクレジット実施による貸付総額	160,116 cfa
マイクロクレジット実施による返済総額（利子10%）	176,127 cfa

出典：著者作成。

表11 マイクロクレジット活動による

項 目	金 額
返済総額	176,127 cfa
毎月少額返済 (月500 cfa×36人×9ヶ月間)	162,000 cfa
収入獲得時（家畜売却時）残額返済	14,127 cfa

出典：著者作成。



### (3) 活動評価 — 実施成果と残された課題

F村の開発プロジェクトの実施目的は、住民の現金収入の向上と生活改善であった。プロジェクトを行った結果としては、まず第1に、参加者グループが実際に約12万cfaという現金収入を創出したことが挙げられる。第2に、家畜飼育という新たな経済活動を村で興し、住民たちが現金収入の手段として習得する機会を得たということもいえる。第3に、餌など村で手に入るものはなるべく村で購入するようにしたので、このプロジェクト実施によって村全体にも多少の経済効果を生み出したことが考えられる。さらに第4に、グループのメンバー内の連帯感や信頼も高まったと考えられる。そして、メンバーではなくとも、直接的なり間接的にプロジェクトに参加した村の住民たちに、こういった自分たちの地域改善のために必要な活動に対する積極的な姿勢や義務感、責任感、自信の開花という「エンパワーメント」にも、なんらかの影響を及ぼしたのではないかと思われる。これらの具体的根拠は、プロジェクトの参加グループが、開発ワーカーが任期を終えて村を去った後も自分たちの手でプロジェクトを継続していることや、この村で生活改善に関する別の取り組みも始められたことなどが挙げられる。実施後の村の様子の変化や住民の生の声からも、そう評価できる可能性は十分にあると思われる<sup>6)</sup>。

以上の実施成果から考察すると、本稿で取り上げたケーススタディは、まず、既存のネットワークや内部資源の活用、住民の主体的なプロジェクトの運営という点において、参加型開発の「手法」に叶うものであったといえなくはないであろう。また、参加した住民のエンパワーメントの可能性が指摘できたという点においては、参加型開発の「理念」の達成からも決して遠く離れていないことがいえるであろう。さらに、住民側にしかない知識や知恵を頼りに自らも学習のプロセスに参加しながら、外部者側にしかない知識（マイクロクレジット手法）や機会（日本からの融資享受）といった能力をも利用できた点においても、外部者である開発ワーカーのもつ役割の1つが果たされていたと考えられ得る。

しかし、同開発ワーカーが任期中に対象地域全体として活動した村はおよそ10カ村に及び、そのうちF村のプロジェクトのような具体的な成果が現れたケースは非常に少ない。同じ対象地域内とはいえ、村によっては民族や地理的な違いがあり、習慣や住民の価値観・意識、そして言語もそれぞれ異なっていたりする。F村以外の村でも、識字教育や美術教室の実施、野菜栽培や女性グループ組織活動のサポート、日本との直接交流による国際理解教育など、様々なプロジェクトを数カ村あるいは地域共同体を対象に行ってきた。だが、結果的に成果が現れなかったり、失敗に終わったり、住民たちの参加意欲の喪失により途中でプロジェクトを中止したり、何度も調査を重ねたが企画の段階で住民主体による活動が行えないと判断し、結局何もできなかった村も多々あった。また、珍しい外国人が自分達の村にやってきて新しいことに取り組んだという住民側の満足感と、成果にかかわらずとにかく住民と一緒に取り組んだという開発ワーカー側の達成感だけに終わってしまう、イベント的なプロジェクトになってしまったこともあった。

アフリカ独特の気候や生活環境、習慣だけでなく、自分の国とは違った、あるいは相反する価値観において、外部者はそこで多くの問題に直面する。例えば、事や時間の「曖昧さ」や「適当さ」、「ゆっくりさ」など、一般的に特徴付けられているアフリカの人々が持つ性格やものの考え方が挙げられる。これらが外部者の試みる開発事業の大きな障壁となってしまう、取り組みを困難にしているという事例が実際に多く散見されていることは周知の通りである。それでも外部者は、これらとの葛藤を繰り返しながら、そういった価値観を持つ住民と共に、地域に根ざした自立性と継続性ある住民主体の参加型開発を推し進めて行かなくてはならないのである。参加型開発は、色々な批判論もあるがやはり、発展途上国の底辺の人々に直接効果が行き届くボトムアップ的な開発として有効であるとの高い評価を得ているといえる。しかし、発展途上国といっても、地域の環境と参加する人間は実に様々であり、そこで外部者が必ず

直面する実に多種多様な残された課題は非常に大きいものといえる。

- (1) 戦後の日本の農業・農村に対する政策の1つに、「農業普及制度の導入」があった。農業普及は1948年農業改良所助長法に基づき、中央政府と都道府県との共同農業普及事業として発足し、農業改良、生活改善、農村青少年育成で構成されていた。この時政府が新たに採用し、全国の農村地域に派遣されたのが、生活改良普及員（身分は都道府県職員）であった（斉藤編 [2003] を参照）。著者も一応、政府管轄の農村普及局（Centre de l'Expansion Rurale Polyvalente）が配属先であった。
- (2) ここでは、「開発の当事者及びその他の利害関係者たちの間に、地域社会に根づいた開発ビジョンの合意形成の場を作り出す役割を担う者」と定義する。プロジェクトPLA編 [2000] を参照。
- (3) 例えば、知り合いを利用したり、炎天下を歩き回ってより安くより良いものを求める努力を惜しまなかったり、売り手との粘り強い値段交渉など、アフリカによく見られる家族的人間社会の特色が活かされていたといえる。
- (4) 岡本等編 [1999] に詳しい。
- (5) この貸付金の提供も、別の日本の一般市民の融資協力によるものであった。
- (6) これらの事実は、現地での参加者に対する聞き取り調査や、任期終了後帰国した開発ワーカー宛に届いた彼らからの手紙の内容によるものである。

## おわりに

セネガルの村では、女性たちは家事労働と農作業で忙しいが、朝早くから夜遅くまで働けばなんとかその日のうちに間に合わせることができる。子供たちはおもちゃはないが、歌って踊れば毎日楽しく過ごせる。大地は暑いが日影なら少しは涼しくなる。バスはなくてもロバの荷台があり、自分の足がある。不自由で不便で不衛生だけど、知恵を絞って皆で助け合えば何十年でもそこで生活できる。そんな村でたくましく生きる人々に対して、外部者の多くは、「この人たちは一体何ができる

だろうか」とか「この人たちと共に一体何ができるだろうか」と考える前に、「自分は一体この人たちに何をしてあげられるだろうか」と考えてしまうことがきつと必ずあるであろう。しかし、「住民が主役」を守り抜きながら、何も言わずどんな時も常に「脇役」として参加する存在に留まることが、果たして本当に最も望ましい成果が常に期待できる参加型開発といえるであろうかという疑問もある。例えば、時には「脇役」から住民と対等の「主役」になることが必要となる場合も十分あり得る。時には住民から指揮棒をゆずり受け、外部者が中心となって開発活動が取り組まれることがあっても、それを真の参加型ではないと真っ向から否定し、その取り組み自体を非難するのは賛成できない点がある。手法が参加型といえなくとも、動員型あるいは強制型と見られるものであっても、最終的にそれが住民にとっての収入向上や生活改善につながり、後に住民の満足に繋がるのであれば、柔軟性ある「制御」や「主導」といったものも、開発ワーカーとしての外部者の重要な役割の1つになり得るのではないかと考える。

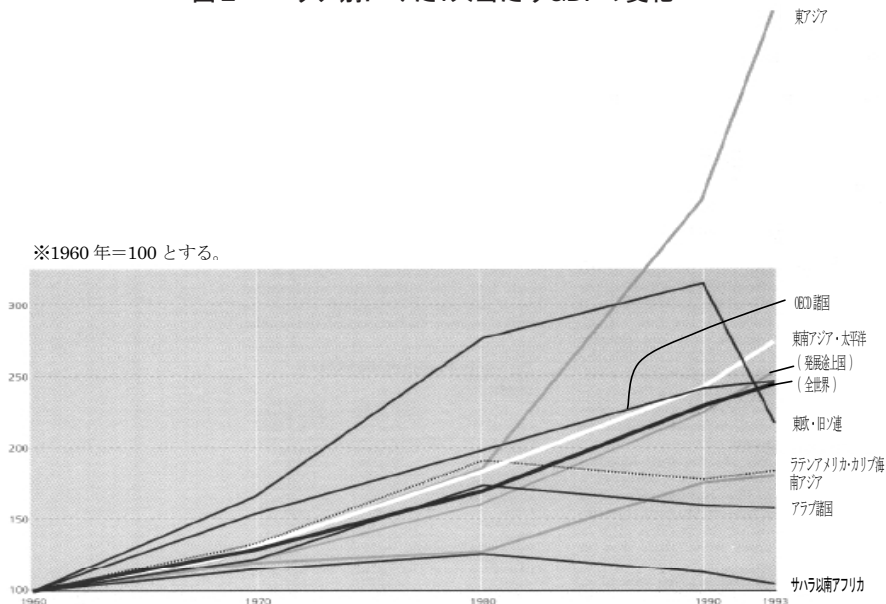
## 参考文献

- ・岡本真理子・粟野晴子・吉田秀美編『マイクロファイナンス読本』明石書店、1999年。
- ・小國和子『村落開発支援は誰のためか』明石書店、2003年。
- ・外務省『平成17年度ODA民間モニター報告書—セネガル』国際協力推進協会、2005年。
- ・国際協力事業団（JICA）『JICA FRONTIER』no.49,51, JICA, 2003年。
- ・斉藤文彦『参加型開発—貧しい人々が主役となる開発へ向けて』日本評論社、2002年。
- ・佐藤寛編『参加型開発の再検討』アジア経済研究所、2003年。
- ・鶴見和子・川田侃編『内発的発展論』東京大学出版会、1989年。
- ・西川潤『人間のための経済学』岩波書店、2000年。
- ・野田直人『開発フィールドワーカー』築地書館、2000年。

- ・プロジェクトPLA編『続入門社会開発』国際開発ジャーナル社, 2000年。
- ・峯陽一『現代アフリカと開発経済学』日本評論社, 1999年。
- ・Amartya Sen “Poverty and Famines” Clarendon Press, Oxford, 1981 (アマルティア・セン『貧困と飢饉』黒崎卓・山崎幸治訳, 岩波書店, 2000年)。
- ・—— “Inequality Reexamined” Oxford University Press, Oxford, 1992 (アマルティア・セン『不平等の再検討』池本幸生他訳, 岩波書店, 1999年)。
- ・—— “Development As Freedom” Alfred A.Knopf, NewYork, 1999 (アマルティア・セン『自由と経済開発』石塚雅彦訳, 日本経済新聞社, 2000年)。
- ・Centre d'Expansion Rurale Polyvalent (CERP) de Ouadiour “Rapport Annuel du CERP de Ouadiour Année 2003” CERP, Gossas, 2003.
- ・Mayu Ikemi “Rapport d'Activité Trimestriel - Décembre2004, Janvier et Février2005” Coopérante Volontaire Japonaise - Centre d'Expansion Rurale Polyvalent de Ouadiour, Gossas, 2005.
- ・—— 『第1号隊員活動報告書』JICA Senegal Office, Dakar, 2003.
- ・—— 『第5号隊員活動報告書』JICA Senegal Office, Dakar, 2005.
- ・Robert Chambers “Rural Development : Putting the Last First” Longman Scientific & Technical, Essex, 1983 (ロバート・チェンバース『第三世界の農村開発』稲穂智夫他訳, 明石書店, 1995年)。
- ・—— “Whose Reality Counts?” Intermediate Technology Publications, London, 1997 (ロバート・チェンバース『参加型開発と国際協力』野田直人他訳, 明石書店, 2000年)。
- ・United Nations Development Programme (UNDP) “Human Development Report 2004” Oxford University Press, Oxford, 2004.
- ・—— “Human Development Report 1996” Oxford University Press, Oxford, 1996.
- ・外務省Website『セネガル共和国』。  
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/senegal/>

添付資料

図2 エリア別にみた1人当たりGDPの変化



出典：UNDP [1996].

表1 発展途上国95カ国のHPI順位（太字がアフリカ国）

1. バルバドス	21. ガイアナ	41. ヴェトナム	61. カメルーン	81. ガンビア
2. ウルグアイ	22. 台湾	42. フィジー	62. パプアニューギニア	82. ブルンジ
3. チリ	23. ペルー	43. <b>アルジェリア</b>	63. ケニア	83. マラウイ
4. コスタリカ	24. 中国	44. グアテマラ	64. ナミビア	84. <b>中央アフリカ</b>
5. キューバ	25. シリア	45. ミャンマー	65. トーゴ	85. レソト
6. シンガポール	26. ドミニカ共和国	46. ガーナ	66. ラオス	86. <b>ギニアビサウ</b>
7. ジョーダン	27. ボリヴィア	47. <b>エジプト</b>	67. イエメン	87. モーリタニア
8. トリニダードトバゴ	28. フィリピン	48. インド	68. タヒチ	88. チャド
9. パナマ	29. <b>リビア</b>	49. コモロ	69. ネパール	89. <b>モザンビーク</b>
10. コロンビア	30. サウジアラビア	50. オマーン	70. エリトリア	90. <b>ザンビア</b>
11. ベネズエラ	31. イラン	51. <b>スーダン</b>	71. パキスタン	91. <b>ジンバブエ</b>
12. メキシコ	32. ホンジュラス	52. <b>南アフリカ</b>	72. バングラデシュ	92. <b>エチオピア</b>
13. ジャマイカ	33. ベリーズ	53. <b>コンゴ</b>	73. イラク	93. <b>マリ</b>
14. レバノン	34. エルサルバドル	54. <b>赤道ギニア</b>	74. カンボジア	94. <b>ニジェール</b>
15. パラグアイ	35. インドネシア	55. <b>ジブチ</b>	75. <b>コンゴ民主共和国</b>	95. <b>ブルキナファソ</b>
16. モーリタス	36. スリランカ	56. <b>モロッコ</b>	76. ボツワナ	
17. モルディヴ	37. ニカラグア	57. <b>ナイジェリア</b>	77. <b>セネガル</b>	
18. ブラジル	38. モンゴル	58. <b>マダガスカル</b>	78. <b>ルアンダ</b>	
19. トルコ	39. チュニジア	59. <b>タンザニア</b>	79. <b>コートジボール</b>	
20. エクアドル	40. <b>カボヴェルデ</b>	60. <b>ウガンダ</b>	80. <b>ベナン</b>	

※シエラレオネは、人間開発指数HPIにおいてはデータがないため、上記の順位表には載っていないが、人間開発指数HDIにおいては世界177か国中177位という国である。また、上記以外にもアフリカ最貧国が存在することをここで断っておく。

出典：UNDP (2004) より作成。